

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：保健予防諸費

## 事業名 清流の国ぎふ 野菜ファーストプロジェクト 事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111 (内 2548)

E-mail： [c11223@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11223@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 3,101 千円 (前年度予算額： 2,801 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,801	0	0	0	0	0	0	0	2,801
要求額	3,101	0	0	0	0	0	0	0	3,101
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県民の約7割は、野菜摂取量が不足しており、平成28年国民健康・栄養調査によると、全国平均よりも少ない状況にある。野菜摂取量を増加させ、食塩摂取量を抑制することが生活習慣病の予防につながる。「第3次ヘルスプランぎふ21」において、野菜摂取量の増加を指標項目に掲げている。

食育関係団体や大学や企業、飲食店や商業施設等と協働して野菜が摂取できる食環境を整備するとともに、「野菜ファースト」をキーワードに野菜摂取の必要性を普及する。

### 【野菜摂取量 (1人1日あたり)】

	岐阜県	全国	目標値	目標値との差
男性	273g(38位)	284g	350g	-77g
女性	257g(33位)	270g	350g	-93g

※：平成28年国民健康・栄養調査 (厚生労働省)

## (2) 事業内容

- 1 商業施設等と協働した野菜ファーストイベントによる普及啓発
- 2 飲食店や食堂等と協働した野菜たっぷりメニューの考案・提供
- 3 地産地消 Week イベントと連携した野菜ファーストの情報発信
- 4 野菜ファーストPR事業による野菜ファーストの情報発信
- 5 SNS等を活用した野菜レシピ等の情報発信
- 6 野菜ファーストプロジェクト会議の開催

## (3) 県負担・補助率の考え方

健康増進法に定められた、県健康増進計画である「ヘルスプランぎふ21」の目標を達成するための事業であり、県が負担することは妥当である。

## (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
報償費	177	栄養相談報償費、会議報償費
旅費	306	費用弁償、業務旅費
消耗品費	390	啓発媒体、事務消耗品、会議費
通信運搬費	203	電話・郵送料
委託料	2,025	キャンペーン、普及啓発の実施
合計	3,101	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

健康増進法第8条に基づく都道府県健康増進計画である「第3次ヘルスプランぎふ21」

### (2) 国・他県の状況

健康日本21（第2次）（国）

# 事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第3次ヘルスプランぎふ21の評価年である令和5年度までに、野菜摂取量の目標値(350g)を達成するため、食育関係団体や大学や企業、商業施設等と協働して新たな食環境整備を推進する。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
野菜摂取量の増加 ※県民栄養調査結果	282g (H28)	(H )	(H )	282g (H28)	350g (R3)	—
1日に食べる事の望ましい野菜の量を知っている人 ※県民栄養調査結果	18.5% (H28)	(H )	(H )	18.5% (H28)	25% (R3)	—

### ○指標を設定することができない場合の理由

--

### (前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等) 令和元年度実績  
野菜ファーストプロジェクト会議 1回  
商業施設と協働した野菜ファーストイベント 23回 3,873名  
地産地消 Week イベントと協働した野菜ファースト 8回 1,140名  
企業及び大学食堂等と協働した野菜ファーストイベント 25回 2,208名  
野菜ファーストキャンペーン(委託事業) 163回 19,561名 等

### (前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県内各所で野菜ファーストイベントを実施することにより、若い世代から働き盛り、高齢者まで幅広い年代に野菜摂取の必要性について広く普及することができた。また、新たにプロジェクト会議を開催することで、関係機関や団体と協働した取組に発展できるように、委員に意見を聴取、課題解決に向けた取り組みの情報共有を実施することができた。